

第2編 新型インフルエンザ等対策の実施体制等

第1節 新型インフルエンザ等対策の実施体制

【未発生期】

1. 指定公共機関5社は各社ごとに新型インフルエンザ等の対策本部体制を確立する。

<各社の役割>

(1) 持株会社の役割

- ① 内閣官房、総務省、その他関係政府機関及び地方公共団体と新型インフルエンザ等対策業務計画に関し、連絡調整を図る。新型インフルエンザ等発生時には国に設置される新型インフルエンザ等対策本部と緊密な連携を保ち、新型インフルエンザ等対策業務計画の円滑かつ適切な遂行に努める。
- ② 指定公共機関の責務を果たすため、東地域会社、西地域会社、NTTコム、NTTドコモ及びその他のグループ会社の統括・調整機能を発揮する。

(2) 東地域会社、西地域会社の役割

① 本社における対応

- i. 持株会社による統括・調整のもと、グループ会社と連携し内閣官房、総務省、その他関係政府機関及び地方公共団体並びに社外関係機関、ライフライン事業者及び報道機関等と新型インフルエンザ等対策業務計画に関し、連絡調整を図る。
- ii. 指定公共機関の責務を果たすため、持株会社と緊密な連携を保ち、新型インフルエンザ等対策業務計画の円滑かつ適切な遂行に努める。

② 支店における対応

必要に応じて当該区域を管轄する指定公共機関等と新型インフルエンザ等対策業務計画に関し、連絡調整を図る。

(3) NTTコムの役割

- ① 持株会社による統括・調整のもと、東地域会社、西地域会社、NTTドコモ及びグループ会社と連携し内閣官房、総務省、その他関係政府機関及び地方公共団体並びに社外関係機関、ライフライン事業者及び報道機関等と新型インフルエンザ等対策業務計画に関し連絡調整を図る。
- ② 新型インフルエンザ等発生時には、持株会社、東地域会社、西地域会社及びNTTドコモと緊密な連携を持ち、新型インフルエンザ等対策業務計画の円滑・適切な遂行に努める。

(4) NTTドコモの役割

- ① 持株会社による統括・調整のもと、東地域会社、西地域会社、NTTコム及びグ

ループ会社と連携し内閣官房、総務省、その他関係政府機関及び地方公共団体並びに社外関係機関、ライフライン事業者及び報道機関等と新型インフルエンザ等対策業務計画に関し連絡調整を図る。

- ② 新型インフルエンザ等発生時には、持株会社、東地域会社、西地域会社及びNTTコムと緊密な連携を持ち、新型インフルエンザ等対策業務計画の円滑・適切な遂行に努める。

各社の具体的な実施体制等は以下のとおり

会社	設置場所	実施体制	
		本部長	構成班 等
持株会社	本社（東京）	社長	本部運営班、NW・資材班、広報班、海外対応班
東地域会社	本社（東京）	社長	情報統括班、ネットワーク班、資材班、法人ユーザ班、マスマニユア班、広報班、総務厚生班
西地域会社	本社（大阪）	社長	情報統括班、設備班、お客様対応班（法人系G）、お客様対応班（個人系G）、広報班、共通業務班
NTTコム	本社（東京）	社長	情報統括班、サービス班、設備班、資材班、お客様対応班、トラヒック班、セキュリティ班、NTTコムグループ連携班、広報班、社内システム班、総務厚生班、
NTTドコモ	本社（東京）	社長	本部運営班、NW業務継続班、お客様対応業務継続班、海外対応班、社外対応班

2. 対策本部の下に職務を執行するにあたり、意思決定者を明確にするとともに、意思決定者の罹患等に備え、代行者を置く。
3. 各施策の発令時点（トリガーポイント）を設定する。

【海外発生期以降】

1. 指定公共機関5社は新型インフルエンザ等対策本部を設置する。
2. 新型インフルエンザ等対策はこの本部の下で一元的に執行する。

第2節 新型インフルエンザ等の情報収集及び周知

指定公共機関5社は以下について取組む。

【未発生期】

1. 厚生労働省、WHO、地方公共団体等の新型インフルエンザ等に関する情報源を特定するとともに、社員等への周知方法を確立する。
2. 社員並びにその家族の新型インフルエンザ等の罹患状況及び出社可能状況の把握方法を確立する（例）連絡システム、電話・メール等による把握

【海外発生期以降】

1. 社員等への情報提供を迅速かつ的確に行う。
2. 社員並びにその家族の新型インフルエンザ等の罹患状況及び出社可能状況を把握する。

第3節 関係機関との連携

指定公共機関5社は以下について取組む。

【未発生期～海外発生期】

1. 新型インフルエンザ等対策業務を実施するにあたり、必要な関係機関（内閣官房、総務省、その他関係政府機関、地方公共団体、業界団体・同業他社、取引先企業、サプライチェーン等）との連携体制確立のための方策を策定する。
2. サプライチェーンの補完が不確実であることに留意した方策についても合わせて検討する。

【国内発生早期以降】

1. 関係機関と連携し、新型インフルエンザ等対策業務を実施する。